

平成23年9月定例会一般質問 (抜粋・要約)

9月定例会において

- 1.知事の政治姿勢
- 2.新潟州構想
- 3.災害・風評被害対策
- 4.新エネルギー対策
- 5.ものづくり現場の重要性
- 6.スポーツの競技力向上
- 7.「雪椿」の利活用について質問させて頂きました。

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



議場の演台に立つ小林一大（9月30日（金））

◎一大／不況と長期デフレなど社会不安を引き起こす社会問題が山積するなか、東日本大震災が発生。最大の経済対策は、財政出動と金融政策の両建てであるが現在の経済状況に対する認識と経済対策に関する所見は。

■答弁／我が国経済は、サプライチェーンの立て直しが進展し、徐々に持ち直していくことが期待されるが、海外情勢の不確実性や円高の進行により、景気を下振れさせることができると認識。経済を成長軌道に乗せていくには、一刻も早く円高是正とデフレ脱却することが重要。そのため、財政政策と金融政策の両建てで、有効需要の創出とマネタリーベースの増大を図ることが必要。政府・日銀は、震災復興財源はデフレを助長させる増税に求めるのではなく、適切なマクロ経済政策運営により、きちんと責任を果たしてほしい。

◎一大／地域経済を活性化することで人口減を食い止め、地元産業の収益増等による税収確保も可能となり、地方交付税や補助金等の依存度を減らし、地元で自律的に決めることが可能と考える。本県の地域経済活性化には、今何が課題で、何を優先的に取り組むのか。

■答弁／地域経済活性化には、円高是正とデフレ脱却により経済環境改善が課題。その上でより高い付加価値を生み出す産業構造転換が重要。そのため、法令や制度の適切な設定を通じ、民間が競争力や知恵を發揮しやすい環境と仕組みを整えることが必要。具体的には、知的財産戦略と標準化政策が代表であり、政府調達の活用も有効。またその中で、新エネルギー、健康、農業を含めた食など、本県の先進性と優位性を持つ分野を念頭に、産業分野を特定せず企業成長を促し飛躍に向け取組たい。

◎一大／拉致被害者5名の帰国に道筋をつけた2002年日朝首脳会談から9年経過。ここ数年は具体的な進展がなく問題が超長期化している。早期解決に向け、少なくとも本県は一丸となり取組むべきと考えるが今後の対応は。

■答弁／北朝鮮は平成20年8月に合意した再調査も行わず、進展ないまま3年経過し本当に残念。拉致被害者救出できるのは日本政府であり、しっかりと取り組まなければ解決は遠のくばかり。県として一日も早い解決に向け心を一つにし県民集会などを通じ今後も拉致問題啓発に努め、風化させないよう取組む。また「知事の会」も、国家主権侵害である拉致問題に国家として戦略的に取組むことや不測の事態に備えた国内体制整備などについて政府に要望したい。

◎一大／東日本大震災後、外国人観光客が急減、本県の外国人観光客の入り込状況と、その回復には放射性物質に起因する風評被害対策など、どのような取組を行っていくのか。

■答弁／本県への外国人観光客の状況は、国全体の訪日外客数と同様、東日本大震災直後の急激な減少から緩やかな回復傾向にある。県では、放射性物質の検査結果を外国语版ホームページに掲載し海外の旅行エージェントへの誘客活動の展開や、海外からメディアを招聘し直接伝えるなど、客観的で正確な情報発信を積極的に進めている。

◎一大／大震災後、国のエネルギー政策の行方は極めて重要な政策課題。当面の電力の安定供給に関する議論とともに、将来のエネルギー政策について様々な議論がされているが、今後の方向性に関する知事の所見は。

■答弁／今後のエネルギー政策の方向性については原発のあり方や安全性、生活や経済への影響等を十分考慮した国民的議論が必要。一方、今回の震災等を踏まえ分散型の再生可能エネルギーを増加させるべきで、県として次世代のエネルギー選択の幅を拡大させるため、新潟版グリーンニューディール政策の取組を加速させる。

◎一大／粟島浦村で行うスマートグリッドの実証実験に関し状況と今後の見通しは。

■答弁／本事業は粟島全域で再生可能エネルギーを導入したスマートコミュニティの構築を目指し実証を行うもの。今年度は村の施設に太陽光発電や蓄電池等を設置し不安定な再生可能エネルギーと電力需給バランスを制御するスマートグリッドの核となる技術を実証する。現在、共同で事業実施する東北電力と現地調査を実施。10月中に設備の詳細設計等に着手し年度内に設置する予定。

◎一大／急速充電器等の整備支援を通じ、電気自動車の普及を促進しているが、普及状況と今後の普及拡大に向けた取組みは。

■答弁／本年7月末時点で電気自動車の導入台数は188台。これにプラグインハイブリッド車8台を加え合計で196台。今後の普及拡大に向け県内全域で充電のインフラ整備促進や試乗会の開催等の普及啓発活動、改造電気自動車メーカーの育成など展開したい。

◎一大／日本の復活には「良いものづくり現場」を大事に残していくことが重要。幸い本県にはものづくりの根が張っている。本県の「良いものづくり現場」を維持・強化していくため県の果たす役割は。

■答弁／現在の異常な円高が続いている中、本県の優れたものづくり技術を継承させていくには、まず政府・日銀がマクロ金融・経済財政政策を適切に講ずることが不可欠。県としてこのような状況の中、果たせる役割は限定的だが地方政府としてできる限りの対策を講じたい。

◎一大／企業が短期の損益計算判断で「良いものづくり現場」を閉鎖し、海外移転することを危惧する。長期的に見てもものづくりの技術やノウハウなど根幹に係る部分は国内に残すことが重要だがそのための支援などは。

■答弁／中小事業者が多い本県は輸出関連大企業との取引に依存する側面があり、昨今の円高を始め経営環境変化により海外移転が加速され、ものづくりの空洞化が進むことが憂慮される。もののづくりの技術やノウハウ等を国内に残すことは重要。政府が異常な円高を是正することが不可欠だが、地方として現場の実態を把握しながらできる限りの対策を講じたい。

◎一大／なでしこジャパンがワールドカップで優勝した。サッカーに限らず女性スポーツの興隆には驚かされる。こうした選手たちを支援することが重要と考えるが、女性スポーツの競技水準向上に向けた現状と今後の取組は。

■答弁／なでしこジャパンには新潟アルビレックスレディースの阪口・上尾野辺選手が所属しており大きな夢と希望を与えてくれた。女性スポーツの競技水準向上に向け県教育委員会では、部活動の指導を行う教員の資質向上を図り、サッカーの上尾野辺選手など9人の女性トップアスリートを育成指導者として配置しており、今後も女性スポーツを含め競技水準向上に取組みたい。

◎一大／スポーツ界では9～12歳頃の子供達をゴールデンエイジと呼び、競技力に必要な能力を身につけさせるための最適な時期とされ、子供達をいかに発掘・育成し夢と感動を与えるアスリートを誕生させるかも喫緊の課題であるが今後の取組は。

■答弁／トップアスリートの育成には、早い時期からの育成・強化が不可欠と認識しており、教育委員会では団体及び学校関係者と連携し早期の発掘、一貫した指導を進めており、スキーやボート競技では、すでに全日本選手権優勝などの成果を上げてきた。引き続き年齢や学校枠を超えた一貫指導体制の充実を図りトップアスリートの育成に努めたい。

◎一大／県の木「雪椿」は、花きとして景観資源に活用され、大学や農商工関係者が連携し雪椿オイルなど地域特産品化への取組が各地で行われている。今後の認知度向上や中山間地域活性化などにも寄与すると考えるが、利活用に向けた取組と支援は。

■答弁／県の木「雪椿」を春の観光資源として活用し、異業種が連携して商品開発する取組は承知しており、新潟をアピールできるとともに地域活性化にもつながるものと考える。県として中山間地域等において農林漁業者等が行う遊休農地への植栽や、地域特産の商品化する取組などに対し県単事業等によりソフト・ハードの両面から支援したい。

